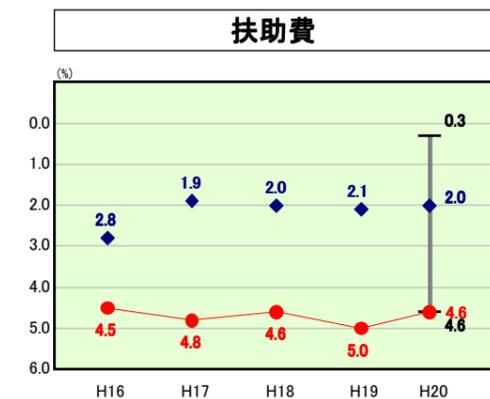
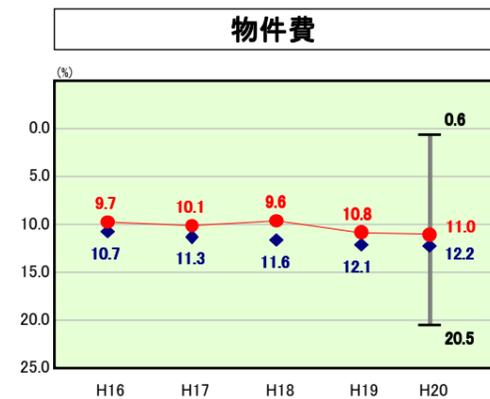
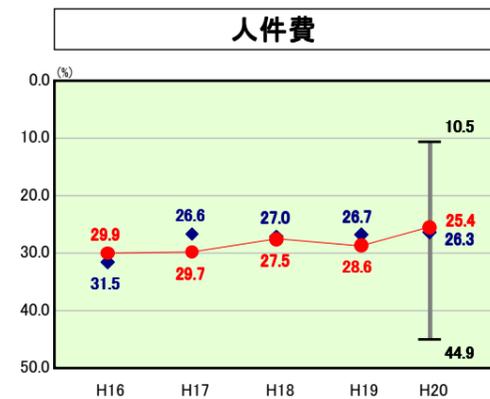
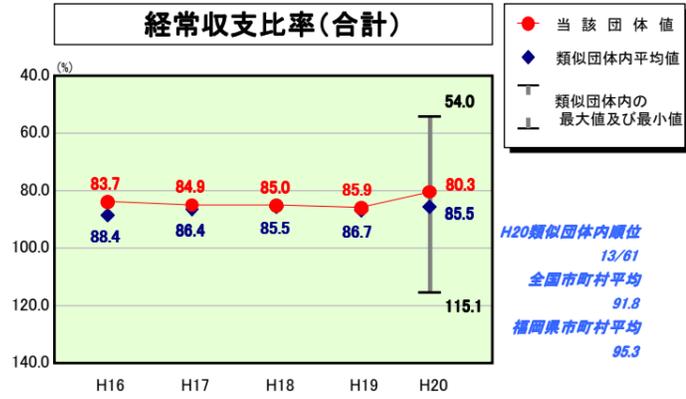
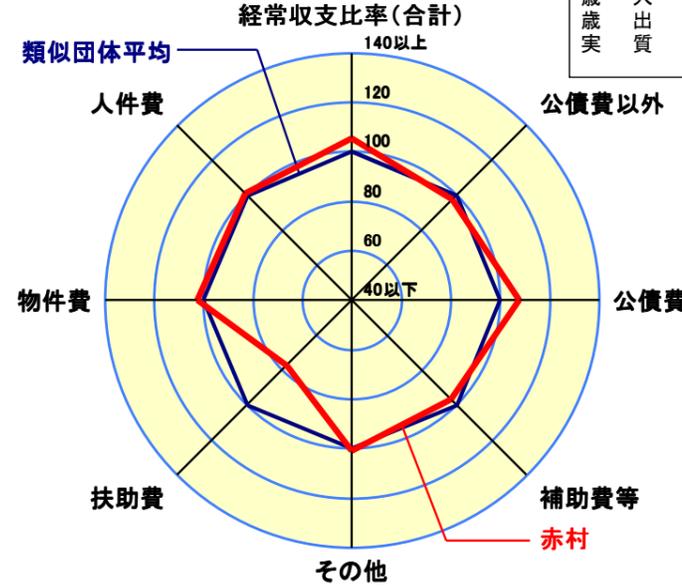


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	3,518人(H21.3.31現在)
歳入総額	1,506,190千円
歳出総額	2,483,703千円
実質収支	2,444,982千円
口積額	17,722千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率(合計)
 平成20年度は対前年度比5.6ポイント減に好転したが、これは平成19年度に繰上償還(簡易水道事業債)を行ったことに伴う平成20年度普通交付税(保健衛生費)の増が影響しているもので、平成19年度までは普通交付税の減少に伴い年々悪化する傾向にあった。行財政改革を通じて義務的経費の抑制に努めながら、現在の水準を維持したい。以下に各性質ごとの分析を記入する。

○人件費
 類似団体平均より低いが、一部事務組合への繰出金(人件費充当分)を合計した場合は平均を上回ることになり、今後はこれらも含めた経費全体について抑制していく必要がある。

○物件費
 類似団体平均より低い。その主な内容は臨時・嘱託職員の賃金や電算システム保守・事務事業の委託費である。委託によって人件費が抑制される効果はあるが、物件費の増大につながらないよう業務効率・費用対効果を常に検証していく必要がある。

○扶助費
 類似団体平均を大幅に上回っているが、前年度よりも0.4ポイント改善した。少子高齢化が進む中、保育所措置費・児童手当等の小学生以下に関する経費が扶助費のうち7割弱を占めている。住民の健康増進により医療費の軽減に努めるなど、経費の抑制を図っていく。

○公債費以外
 平成18～19年度に比べ、平成20年度は類似団体平均に近づいたが、今後介護保険等への繰出金の増加が見込まれるので現在の水準を維持するための方策が必要である。

○公債費
 市中銀行等引受債の効率的な繰上償還を行ってきたことによる地方債残高の減少により、類似団体平均を下回る結果となっている。今後も投資的経費について起債に財源を頼ることのない財政運営を行い、公債費の軽減に努める。

○補助費等
 類似団体平均を上回っているが、前年度よりも1.7ポイント改善した。補助費のうち4割強が一部事務組合(ゴミ処理)へのものであるが、建設償還費の終了が間近に迫っており、平成22年度以降大幅な改善が見込まれる。

○その他
 毎年度の行財政運営の中で、その経費には大きな差異が発生するが、今後は類似団体平均を上回ることのないよう努める。

